

中兼和津次著

『経済発展と体制移行』

(シリーズ 現代中国経済 1)

名古屋大学出版会 2002年 xvii+202pp.

みなみ りょうしん  
南 亮 進

最近内閣府が公表した2001年の推計によると、日本の長期停滞と中国の高度成長の結果両国のGDPの格差は縮小し、内外価格差を調整した購買力平価(PPP)で換算すると中国は日本を大きく上回ってしまった(『日本経済新聞』2003年1月23日)。こうした現状を反映して日本では「中国脅威論」が台頭している。私見によれば、この種の論調の背後には、中国に対する偏見や中国経済に対する無理解があり、いまや中国経済の歴史と現状を正しく理解することが求められている。こうした点から、中兼氏の監修によって『シリーズ 現代中国経済』全8巻が刊行されることとなったのは、まさに時宜を得ていると言わなければならない。本書はこのシリーズのイントロダクションに当たるものである。

以下では、本書を構成する5つの章の内容を紹介しつつ必要に応じてコメントを行い、最後に全体の読後感を述べることにしよう。

第1章「経済発展と体制移行」では、本書全体のフレームワークが提示される。著者によれば、現代の中国経済は3つの転換の過程として捉えられる。「経済発展」、「体制移行」そして「近代化」がそれである。

まず経済発展とは1人当たり所得が長期にわたって増加するばかりか、産業構造、需要構造などの変

化を伴う多面的な現象である。次に体制移行とは計画経済から市場経済へ、社会主義から資本主義への転換を指す。これも単なる経済制度の変革を超えて、多面的、多面的な制度変革を伴うのが一般的である。最後に近代化とは、前近代的社会関係から近代的な関係への転換である。都市化、近代的価値観の普及、民主主義の発達などがそれである。著者によれば、中国は経済発展と体制移行において急速な進歩を遂げつつあるが、近代化の目標は遙か先である(iiページ)。

ここで2つのことを指摘しておきたい。第1は近代化の概念規定である。近代化が現代の歴史を理解する際に有効な概念であると提起したのは「近代化理論」に他ならない。この理論は、戦後初期のアメリカでシーモア・リブセット等によって展開されたものである。その後世界の社会学、政治学に大きな影響を与え、日本においても富永健一氏などによる優れた研究を生み出した。彼によると近代化には4つの領域がある[富永1990, 49]。経済的近代化としての工業化、政治的近代化としての民主化、社会的近代化としての自由と平等の実現、文化的近代化としての合理主義の伝播がそれである。ここで近代化は経済・政治・社会・文化の変動を包括した現象として捉えられており、経済発展が近代化の一部とみなされる点で著者の定義と違っている。もちろん定義は自由であり分析に便利なように設定すればいいのだが、従来の定義のほうが理解しやすいのではないだろうか。

第2は民主主義と経済発展との関係である。両者の間に相互関係があるという近代化理論は現在も有力であり、例えば台湾・韓国の民主化は経済発展の成功を抜きに考えることはできない。しかしNIEsの経済的成功の原因としては、自由を抑制して社会・経済の資源を成長に集中的に投下したことが挙げられよう。この開発独裁論は現代中国にもある程度当てはまるはずである。一方アマルティア・センは、民主主義が経済発展に及ぼす貢献を指摘する。貧困問題の解決には人々の参加、監視、発言が必要であり、民主主義の存在する地域で飢餓が発生したことはないという。民主主義と経済発展との関係につい

ては今後議論を深める必要がある [南・キム・ファルカス 2000, 各論文参照]。

第2章「中国の経済発展——国際比較——」は、特定の年次について国際比較を行い、現代中国の特徴を抽出しようとするものである。主として横軸には経済発展の指標である1人当たり GNP をとり、縦軸に体制移行と近代化に関するさまざまな変数を取り、世界各国をプロットした相関図が描かれる。縦軸の変数としては、産業構造、経済成長率、所得不平等度、貧困率、非識字率、財政依存度、金融深化度、都市化率、自由度など多岐に及び、20にも及ぶたくさんの図を眺めるだけで実に楽しい。そして実際著者はいろいろなファクト・ファインディング (事実発見) を引き出している。ここでは2つだけ紹介しよう。

第1に、1人当たり GNP が低い低開発の段階ではその上昇によって経済成長率が高くなるが、前者がある水準を超えて上昇すると後者が低下するという。この逆U字型仮説によれば、中国の高度成長はいずれ終焉を迎えることになる。1人当たり GNP と経済成長率との関係の背後には、投資率 (粗国内投資の対 GDP 比) と経済成長率との関係がある。これはハロッド・ドーマー型モデルとして知られるものであり、問題はなぜ投資率が先進国で低下するかということである。ところで経済成長率は投資率と限界産出・資本比率との積であり、成長率は限界産出・資本比率の上昇によって上昇する。そればかりか評者の研究 (1991~95年を対象とする) によれば、成長率の国際間格差は、投資率の格差よりも限界産出・資本比率の格差に大きく依存している [南 2002, 127-129]。限界産出・資本比率を規定する要因はブラック・ボックスであるが、先進国における成長率の低下には、投資率よりも限界産出・資本比率が利いているはずである。今後の研究が待たれるところである。

第2に、人口規模の増加によって貿易依存度は低下する。これもクズネッツ仮説と呼ばれる。それに加えて著者は後段で、貿易依存度は1人当たり GNP の上昇によって上昇する可能性も指摘している (191ページ)。評者は1999年について、貿易依存度

を人口と1人当たり GNP で説明する回帰式を計測し、予期した結果を得ている [南 2002, 155]。この式に中国の人口と1人当たり GNP を代入して求めた貿易依存度の理論値は33.5%となり、実際値41.3%をかなり下回る。中国の貿易依存度は国際標準を下回っているものであり、これは巨大な人口規模のせいであることは言うまでもない。

これらの分析から著者は、中国の発展パターンが正常か異常かは分野によって異なると慎重に総括している。この分析についてひとつだけ小さな注文をしておこう。横軸に1人当たり GNP をとった図は14あるが、そのうち9つの図では公定為替レートによる計数がとられ、5つの図では PPP によって測られた計数が使われている。本書評の冒頭で述べたように、どちらの計数を用いるかによって世界における中国の位置は大幅に変わってくるのであり、それぞれの図において、計数の使い分けの根拠を明確にして欲しい。

第3章「中国経済の長期発展過程とその特色」では、2つの仮説をめぐって解放以降の中国経済の発展が分析される。第1に、毛沢東時代は国際的に不正常であり鄧小平時代に正常な軌道に戻ったこと、第2に、鄧小平時代でも他の途上国と比べて独特なパターンが生まれ始めた、というものである。具体的には貯蓄率・投資率、金融深化度、重工業化率、所得分布、地域格差、都市化率、貿易依存度、人口増加率、非識字率などの歴史的変化を他の途上国と比較している。

例えば所得分布と地域格差について見れば、毛沢東時代から鄧小平時代にかけて不平等化したこと、それは平等化がモットーであった社会主義体制から、「先富論」(先に豊かになれるものから豊かになれるという鄧小平の考え方) に裏打ちされた市場経済化への転換によるものであること、このような変化は他の途上国では必ずしも一般的ではないことが指摘される。ここで著者は1950年代に不平等化、60年代に平等化したという日本の経験に触れている。これは間違いではないが、現代中国と比較すべきは戦前の日本であろう。そこでは20世紀の初めから戦前末期まで不平等化が進行したのであり、これは現代中国

と同じなのである。一方では過剰労働を抱えた農村と近代技術の導入で生産性が飛躍する都市との間には、格差が広がるのは当然の勢いであろう [南 1996, 最新の推計は南 2000]。ましてや農村と都市とが分断化された中国では、格差の拡大は必然の傾向なのである。

この章の白眉は中国の発展経路のモデル化であろう。ある国がまず発展し、その資本と技術が他の国に移転することでその国が発展を始め、玉突きのように成長が他国に伝播する様は、通常「雁行形態」と呼ばれる（この理論の創始者である赤松要の雁行形態とは、もともと途上国の特定産業が、輸入生産 [輸入代替] 輸出化という段階を経て発展する様を描いたものであるが、近年この言葉は別の脈絡で使用されるようになってしまった）。この理論によれば、発展の遅れた中国は労働集約的産業に特化し、資本・技術集約的商品を発展の進んだ国から輸入するはずであるが、現代中国では資本・技術集約的産業も急速に発展し輸出さしているのである。これは主として先進国とNIEsの企業が中国に進出し、生産と輸出を始めたためである。これらの企業の中国進出は、安い労働力ばかりでなく巨大な国内市場に引き付けられたからである。従来型の雁行形態よりスケールの大きな変革を、著者は「超雁行形態」または「鷲行形態」と呼び、モデル化を試みている。これには今後いっそうの精緻化の必要もあるが、中国経済の理解のために有益な視点と枠組みを提供するものと言えよう。

第4章「中国における移行政策の展開」は、毛沢東の計画経済（もしくは集権的体制）から鄧小平の「社会主義市場経済」への転換過程（改革開放）の分析である。毛沢東体制に関する説明で興味深いのは、旧ソ連では約4万種の財が計画対象となるなど経済管理は徹底していたが、中国で国家計画委員会が直接管理した財はせいぜい数百種に過ぎないなど、極めて緩い管理体制であったこと、そしてこのことが鄧小平時代になって経済成長にプラスに作用したという指摘である。体制移行の成功（中国）と失敗（旧ソ連）を分けた一因が旧体制の性格の違いだったとする指摘は説得力がある。

鄧小平路線の特徴は、悪平等を退け金銭的な刺激を与えることによってやる気を引き出すことにあるが、著者によれば、その結果格差が発生し社会の不安定を呼ぶことは、鄧小平自身知っていたはずである。彼は繰り返し格差拡大に警鐘を鳴らしたが、どこまで格差を許容するのか、また許容できるのかについて最後まで言わなかった。特に農民の受けてきた社会的・経済的差別について言及することは全くなかった、という著者の指摘は興味深い。

経済体制の改革はさまざまな分野（企業制度、金融制度、財政制度、国際関係、労働市場など）で進んだ。いまや中国は「特色のある社会主義」ではなく、実際には「特色のある資本主義」になっているというのが著者の診断である。この過程で人々の脱イデオロギー化が進み、共産党は経済的実績でその統治の正当性・合法性を示さざるを得なくなった。今後も共産党が政権を握り、その枠の中で経済成長が続くというのが著者の予想である。

第5章「中国における移行過程の特色 国際比較の視点から」では、前章における長期的発展過程を他の国のそれと比較し中国の特色を抽出しようとしている。長期的発展過程は3つの環境要因に依存するという。第1は人口規模であり、それが大きければ貿易活動に依存する度合いが小さく、また市場を狙って外資が殺到する。人口と貿易依存度との負の関係はクズネツツ仮説として知られているが、人口と対内直接投資との関係の指摘は新しい。確かに13億の人口に支えられた巨大な国内市場は外資にとって大きな魅力である。しかし人口規模と経済発展との関係はそう簡単ではない。NIEsの成功に関連して、社会・政治の統合、国民市場の形成、社会インフラの整備などの点で、小国（地域）が経済成長に有利であるという認識が一般に受け入れられていたが、これは今も真実であろう。今後の研究が望まれる。第2は国の地理的位置で、資本主義先進国に近いほど有利である。これは香港の存在が中国に与えた影響をみれば明らかである。第3は初期条件であり、スタート時点で未発達なほど多くの過剰労働を抱えその後の成長に有利である。中国では、内陸農村が抱える巨大な過剰労働が今でも沿岸部の急

速な工業化を支えている。

この章の最後の部分で著者は、いくつかの指標を使って移行経済諸国の類型化を試みている。すなわち移行のスタイル、所有制度、対外関係、政治制度、経済成長率、所得不平等度などの指標を基準にして、中国を含む27カ国をクラスター分析に掛ける。その結果、これらは3つのグループに分類するのが適当だという結論が導かれる。第1が比較的改革に成功した中欧諸国、第2は改革が進まず経済実績もよくないCIS諸国など、第3が高成長と遅れた政治的・経済的改革で特徴付けられる中国とヴェトナムの2カ国である（クラスター分析の結果は図5-5であるが、ここに掲げられたたくさんの数字は何を意味するのか丁寧な説明が欲しい）。この分析は、中国とヴェトナムが、他の移行国と一線を画すユニークな特徴を持っていることを明らかにした点で面白い。著者は、中国は経済発展に成功したが、広義の移行、特に政治的・社会的近代化に遅れており、今後こうした発展志向型移行が継続されるのか、あるいはより移行志向型の発展政策に切り替わるのか、という問題を提起してこの書を締めくくっている。

中国の発展過程を、経済発展、体制移行そして近代化（社会的・政治的近代化）という3つの過程として捉えるという考え方は必ずしも新しいものではないが、それを中国の分析に適用してさまざまな特徴を抽出したことは、中国研究のみならず開発論の発展にも貢献するところが大きいと思われる。しか

も統計資料による計量分析を縦横に駆使し、客観的な分析が行われていることも、本書の価値をいっそう高めている。日本における中国経済研究の第一人者ならではの著作と言えよう。

しかし内容と叙述は決して難しいものではなく、大学生、社会人を対象とした入門書としても十分使用できるはずである。さらに本書の所々に面白い逸話が挿入されている。例えば「毛沢東の知識人嫌いは、もしかすると彼が大学に行けなかったことと関係があるのかもしれない」（227ページ）という指摘、また鄧小平は「マルクス主義なる西洋における一種の近代思想を・・・どれほど読んでいたか、まして理解していたのか疑わしい」（145ページ）という指摘は読んでいて胸がすく思いがする。著者の率直な人柄と深い見識がしのばれる。

#### 文献リスト

- 富永健一 1990. 『日本の近代化と社会変動——テュービンゲン講義——』 講談社.
- 南亮進 1996. 『日本の経済発展と所得分布』 岩波書店.  
—— 2000. 「日本における所得分布の長期的変化」『東京経済学会誌』2000年7月.  
—— 2002. 『日本の経済発展』第3版 東洋経済新報社.
- 南亮進, クワン・S・キム, マルコム・ファルカス編  
2000. 『所得不平等の政治経済学』（牧野文夫・橋野篤・橋野知子訳） 東洋経済新報社.

（東京経済大学経済学部教授）